

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体の排出量を算定・把握することにより、排出量が多い部分や削減可能性の高い部分を明らかにし、効率的な削減対策を実施する。● サプライチェーン排出量を可視化し、自主的に公表することにより、ステークホルダーに対する説明責任を果たす。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン排出量の規模および段階ごとの排出量を把握し、効果的な削減対象を特定する。● 算定を継続することによって、削減対策の進捗および効果を確認する。● サプライチェーン排出量を公表することによって、ステークホルダーに理解を深めてもらう。特に環境に意識の高いお客様とのコミュニケーションを深める。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● お客様およびサプライヤー、配送業者、エージェント等と環境への取り組みを推進していくことができる。● グループ会社あるいは従業員等に対して、削減対策の根拠を示し、自主的な削減を働きかけることができる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 活動量データの収集 環境関連データ : 環境部門 調達・販売データ : IT部門 出張・交通費・資本財 : 経理部門● 算定 環境部門

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● これまで、Scope1,2の範囲においてはCO2排出量を算定し、特に環境負荷の大部分を占める物流センターを中心に、削減対策に取り組んできた。また、Scope3の範囲である輸送についてもすでに削減対策に取り組んでいる。 ● 引き続き、エネルギー関連活動、配送(上流)、事業から出る廃棄物については、算定結果から優先順位をつけて、削減対策を推進していきたい。 ● 今回のサプライチェーン排出量算定により、公表されている同業他社との比較により、削減可能性の高い対象を明確にし、関係者と協力して削減対策を検討する。 ● CO2排出量の大きな部分を占める「購入した製品・サービス」あるいは「販売した製品の廃棄」においては、まず自社のPB製品に対する削減対策から進めていきたい。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品の販売の増加に伴い、排出量の多数を占めるカテゴリ1およびカテゴリ12は、増加することが予想されるため、原単位での算出方法を検討したい。 ● 取り扱う製品の範囲が広いため、係数の適用が難しい。 ● 取り扱う製品の種類が多いため、カテゴリ11の算定方法が難しい。 ● 業種により環境負荷の構成が異なるので、業種ごとの算定結果のモデルがあると検証しやすい。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● これからサプライチェーン排出量を算定する方へ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 算定の目的・活用方法を明確にしておく。 ➢ 算定するための社内の協力体制を整えておく。 ➢ 算定結果を削減につなげるため、社内外の関係者の協力体制が必要。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1 「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品の分類ごとの調達重量・金額 ● 資材(梱包時)の調達重量 ● カタログに関する原材料(紙)の調達量および印刷に係るCO2排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業連関表ベースの重量または金額当たり原単位 ● 産業連関表ベースの重量当たり原単位 ● CFPプログラムDBの紙および印刷に係るCO2排出量
カテゴリ2 「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産の調達金額(有価証券報告書) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本財の金額当たり原単位
カテゴリ3 「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社・事業所・物流センターにおける電気・LPG・軽油のエネルギー使用量 ● 子会社の事業所における電気使用量 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4 「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送(調達)に係るトンキロ ● 配送(荷主)に係るトンキロ ● カタログ配送に係るトンキロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● トンキロあたり原単位(資源エネルギー庁特定荷主の算定方法による)
カテゴリ5 「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社・事業所・物流センターから排出される廃棄物種類別排出量(有価物は除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別原単位

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ6 「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外出張費 ● 国内出張費(電車、飛行機、バス、タクシー別) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7 「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額(電車、バス、自家用車別) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ11 「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ特定機器における法定耐用年数および重量 	<ul style="list-style-type: none"> ● CFPプログラムDBの公共電力に係るCO2排出量
カテゴリ12 「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品の分類ごとの販売重量相当を廃棄すると仮定 以下の項目は別算定 <ul style="list-style-type: none"> ・ボトル飲料・缶飲料: 容器のみ ・洗剤: 容器のみ ・ゴミ袋: 廃プラスチック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別原単位

算定結果

